

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ファミリーマート					
代表者名	氏名	澤田 貴司	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	58 飲食料品小売業				
主たる事業の概要	フランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	11200	11797	11121	10292	10292
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	22554	23757	22395	20726	20726
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	15		54	56	55
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	34				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

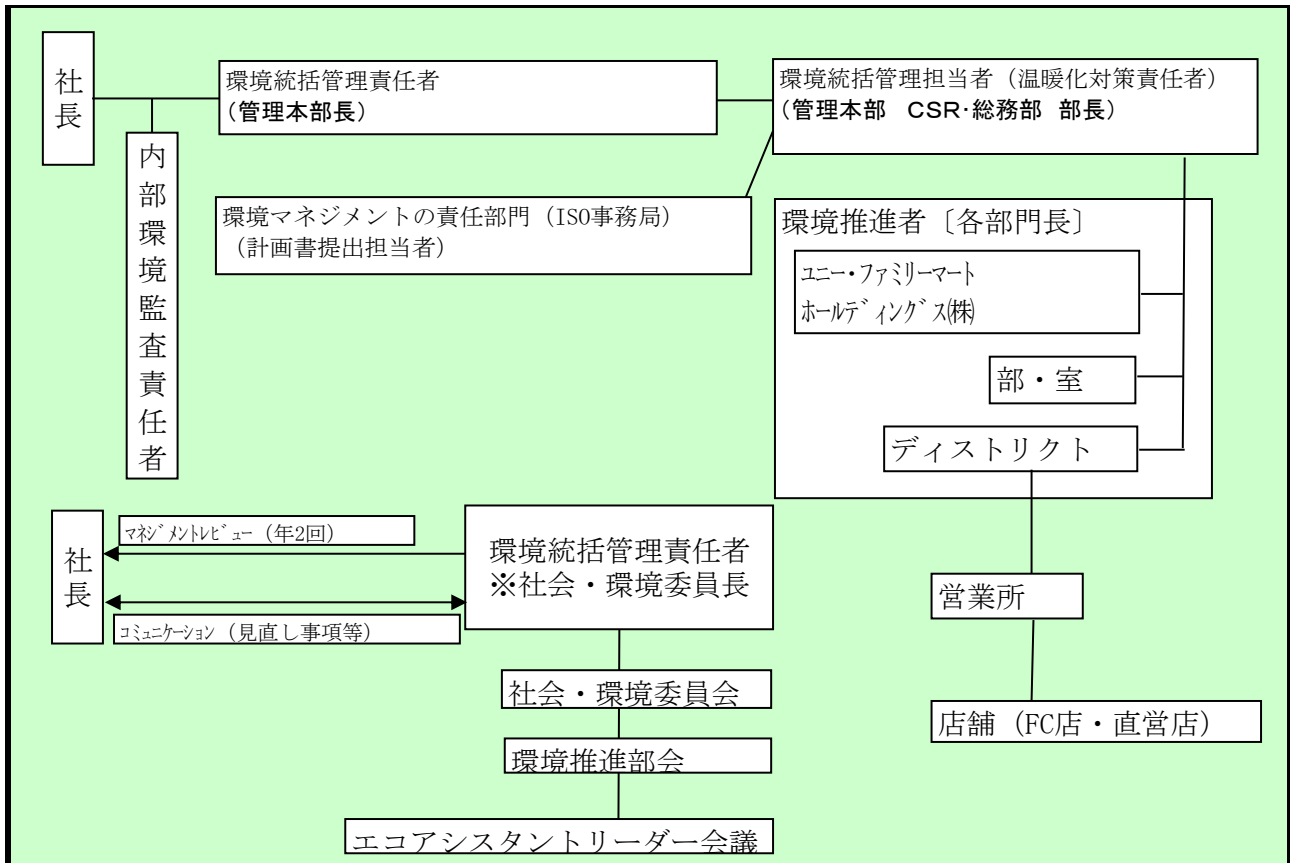
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	本社内での閲覧：CSR・総務部(03-6436-7634) 閲覧場所：東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 閲覧可能時間：9-17時
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001に基づき、社長をトップに店舗までを含めた環境マネジメントシステムを推進します。各部門ごとに環境目標を設定し、継続的な改善を図ります。新設店、改装店において省エネ機器の導入、環境教育においては、全社員への環境e-ラーニング実施、店舗ストアスタッフに対する専門の冊子による定期的な環境教育の実施により、温室効果ガスの削減を目指します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

社会・環境委員会 (年2回開催)
環境推進部会 (年4回開催)
エコアシスタントリーダー会議 (適宜開催)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	22,554	t-CO ₂	店舗数	291.00	単位	店	
28年度	調整後排出量	22,380	t-CO ₂	基準原単位	77.51	t-CO ₂ /	店	
目標年度	目標排出量	23,757	t-CO ₂	目標原単位	75.18	t-CO ₂ /	店	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	(5.34)	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>事業の特性上、店舗数増加に伴い、総排出量は増大傾向にあるため、1店舗あたりの排出量の削減目標を年1%として設定した。</p> <p>店舗の面積は30～40坪台が8割以上を占め、店舗ごとの差異は生じにくい。CO2排出量の大半を占めるのは、店舗のエネルギー使用量（電気使用量）となるため、1店舗あたりを原単位とした。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	22,395	t-CO ₂	店舗数	293.00	単位	店	
	調整後排出量	22,179	t-CO ₂	原単位	76.43	t-CO ₂ /	店	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	0.70	%	削減率	1.39	%		
排出量等の増減理由	店舗数が増加したものの、店舗において省エネ機器の導入や、スタッフへの定期的な環境教育の実施、省エネ法対策に準じた事により、削減へと繋がった。							
第二年度	排出量	20,726	t-CO ₂	店舗数	274.00	単位	店	
	調整後排出量	20,566	t-CO ₂	原単位	75.64	t-CO ₂ /	店	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	8.10	%	削減率	2.41	%		
排出量等の増減理由	店舗において省エネ機器の導入や、スタッフへの定期的な環境教育の実施、省エネ法対策に準じた事により、削減へと繋がった。							
第三年度	排出量	20,726	t-CO ₂	店舗数	268.00	単位	店	
	調整後排出量	20,526	t-CO ₂	原単位	77.34	t-CO ₂ /	店	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	8.10	%	削減率	0.21	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	店舗において省エネ機器の導入や、スタッフへの定期的な環境教育の実施は継続しているが、新型コーヒーマシンの導入により電気使用量が増加する結果となった。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	34	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110101 推進体制の整備 環境マネジメントシステムの導入等	平成29年 ～ 平成31年		平成31年度	
2	エネ起	110202 保全計画、管理 機器の保守計画の策定	平成29年 ～ 平成31年		平成31年度	
3	エネ起	110403 エネルギー使用量の管理 月ごとの店舗電気使用量の把握	平成29年 ～ 平成31年		平成31年度	
4	エネ起	150202 自動調光による減光、消灯 「店内照明調光システム」導入	平成29年 ～ 平成31年		平成31年度	
5	エネ起	150301 待機消費電力の削減 (事務所内) 昼休み、離席時の電源遮断	平成29年 ～ 平成31年		平成31年度	
6	エネ起	130101 設定温度、湿度の適正化 (事務所内) 室温管理徹底、中期間の外気取入れ	平成29年 ～ 平成31年		平成31年度	
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	千kw	530	0	680	660	649

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	174		216	160	200
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上								
1,500kl以上 3,000kl未満								
1,500kl未満	291	22,554	293	22,395	274	20,726	268	20,726
合計	291	22,554	293	22,395	274	20,726	268	20,726

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	15	54	56	55
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	会議体実施日については、公共交通機関の使用を推奨。
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	共同配送化による効率化推進

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	○店頭において、募金活動を実施し、森林保全活動に取り組む団体に対しても寄付を実施。
第一年度実績	○店頭において、募金活動を実施し、森林保全活動に取り組む団体に対しても寄付を実施。
第二年度実績	○店頭において、募金活動を実施し、森林保全活動に取り組む団体に対しても寄付を実施。
第三年度実績	○店頭において、募金活動を実施し、森林保全活動に取り組む団体に対しても寄付を実施。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	○新設店・改装店への省エネ設備導入及び全店舗のバージョン改善を実施。 ○ファサード看板の光源を蛍光灯から白色LED看板に変更。 ○太陽光発電設備を導入し、基準年度の削減量実績を右記。	303
その他		